

法令および定款第15条の定めに基づき

ホームページに掲載した報告事項に関する添付書類

- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

第45期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1．連結計算書類の連結注記表

2．計算書類の個別注記表

シノブフーズ株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（株式会社エス・エフ・ディーおよび巽パン株式会社の2社）を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

当社には、非連結子会社および関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

1. 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. た な 卸 資 産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品 主として総平均法

原材料及び貯蔵品 総平均法

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（投資不動産を含む）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 15～50年

機械装置及び運搬具 6～10年

③ 重要な引当金の計上基準

1. 貸 倒 引 当 金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
2. 賞 与 引 当 金 従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

1. 退職給付に係る負債の計上基準

従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

2. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が43,412千円減少し、利益剰余金が27,961千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(6) 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度は4,853千円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」(前連結会計年度は3,574千円)は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。

(7) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、35.59%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.02%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.22%となります。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,429千円減少し、連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,948千円、その他有価証券評価差額金が895千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が376千円減少しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保にかかる債務

① 担保に供している資産

建	物	459,268千円
機 械 装 置		317,461千円
土 地		2,293,322千円
投 資 有 価 証 券		15,617千円
計		3,085,670千円

② 担保にかかる債務

一年以内返済長期借入金	158,105千円
長 期 借 入 金	663,347千円
計	821,452千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,099,885千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普 通 株 式	15,000,000株	一株	1,100,000株	13,900,000株

(変動事由の概要)

減少の内訳は次のとおりであります。

平成26年5月8日の取締役会の決議による自己株式の消却 1,100,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の 総 額	1株当 たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,830千円	5円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	73,054千円	5円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配 当 金 の 総 額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
91,193千円	7円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に米飯や調理パンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後最長で3年後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金回収マニュアルに従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

2. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

3. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,880,435	1,880,435	—
② 売掛金	4,288,836	4,288,836	—
③ 投資有価証券	68,835	68,835	—
資産合計	6,238,107	6,238,107	—
① 買掛金	3,132,178	3,132,178	—
② 未払金	1,976,576	1,976,576	—
③ 長期借入金（一年以内返済予定を含む）	1,894,413	1,896,008	1,595
負債合計	7,003,168	7,004,763	1,595

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 売掛金

売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負債

① 買掛金

買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	28,083

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券」には含めておりません。

5. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 774円90銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 51円15銭 |

個別注記表

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- | | |
|--------------------------------------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| ② その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |
| ③ たな卸資産の評価基準および評価方法 | |
| 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 | |
| 商品及び製品 | 総平均法 |
| 原材料及び貯蔵品 | 総平均法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 15～50年
機械装置 7～10年 |
| ② ソフトウェア | 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。 |
| ③ 上記以外の無形固定資産 | 定額法によっております。 |

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が43,412千円減少し、繰越利益剰余金が27,961千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(6) 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、区分掲記しておりました「受取賃貸料」「受取手数料」(当事業年度はそれぞれ4,448千円、6,063千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保にかかる債務

① 担保に供している資産

建	物	459,268千円
機 械 装 置		317,461千円
土 地		2,293,322千円
投 資 有 価 証 券		15,617千円
計		3,085,670千円

② 担保にかかる債務

一年以内返済長期借入金	158,105千円
長 期 借 入 金	663,347千円
計	821,452千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,075,708千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	1,652千円
② 短期金銭債務	4,689千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引の取引高	130,214千円
② 営業取引以外の取引高	5,665千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普 通 株 式	1,433,952株	538,387株	1,100,000株	872,339株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
未払事業税等	35,321千円
賞与引当金	84,068千円
その他の	30,908千円
繰延税金資産合計	<u>150,299千円</u>
繰延税金負債	
特別償却積立金	3,572千円
繰延税金負債合計	<u>3,572千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>146,726千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
投資有価証券	3,048千円
退職給付引当金	72,744千円
貸倒引当金	846千円
減損損失	63,151千円
その他の	37,504千円
繰延税金資産小計	<u>177,294千円</u>
評価性引当額	<u>△95,402千円</u>
繰延税金資産合計	<u>81,891千円</u>
繰延税金負債	
特別償却積立金	15,471千円
圧縮記帳積立金	20,665千円
その他有価証券評価差額金	8,521千円
その他の	4,155千円
繰延税金負債合計	<u>48,815千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>33,076千円</u>

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、35.59%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.02%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.22%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,899千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,791千円、その他有価証券評価差額金が891千円、それぞれ増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置	99,456千円	99,456千円	一千円
合 計	99,456千円	99,456千円	一千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

当事業年度中に未経過リース期間を終了しており、該当事項はありません。

(3) 当事業年度の支払リース料および減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	13,024千円
減価償却費相当額	13,024千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティングリース取引

借主側

未経過リース料

1 年 以 内	14,173千円
1 年 超	29,950千円
計	44,123千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員および個人主要株主等

属 性	会社等の 名称 又は氏名	資 本 金 又 は 出 資 金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	共永運輸 株式会社	13,000千円	運送業	なし	なし	当社製 品の配 送業務 他	当社製品 の配送業 務他 (注1)	588,186千円	未払金	58,838千円
						生産設 備の賃 貸	生産設備 の賃貸 (注1)	18,000千円	その他流 動負債	1,620千円

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 当社が取引している他社の金額を参考にし、毎期価格交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	754円79銭
(2) 1 株当たり当期純利益	49円42銭